

財務の概要

令和2年度の事業活動収支計算書は(表1)のとおりであります。
 教育活動収入は合計で831百万円となりました。
 主たる収入である学生生徒納付金は755百万円、
 手数料は入学検定料を中心に12百万円を収納しています。
 今年度は、国庫補助金として日本私立学校振興共済事業団から51百万円を受け入れています。
 一方、事業活動支出の部ですが、総額675百万円となりました。
 その中で人件費は425百万円、支出における構成比率は63.0%となっています。
 また、教育研究経費は198百万円で29.3%となっています。
 教育活動収入から教育活動支出を差し引いた差額は157百万円の収入超過となりました。

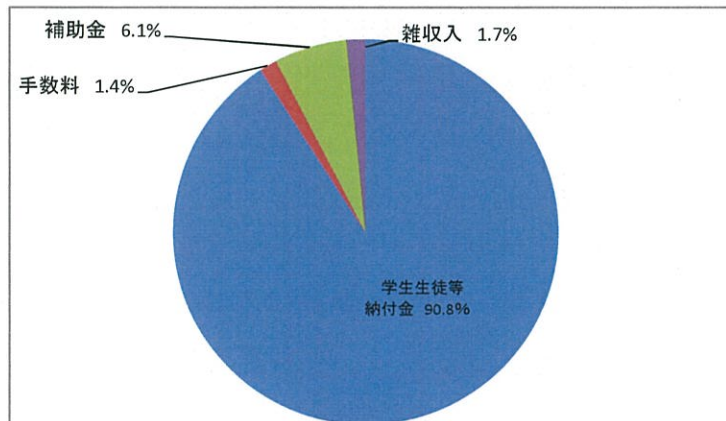
(表1) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

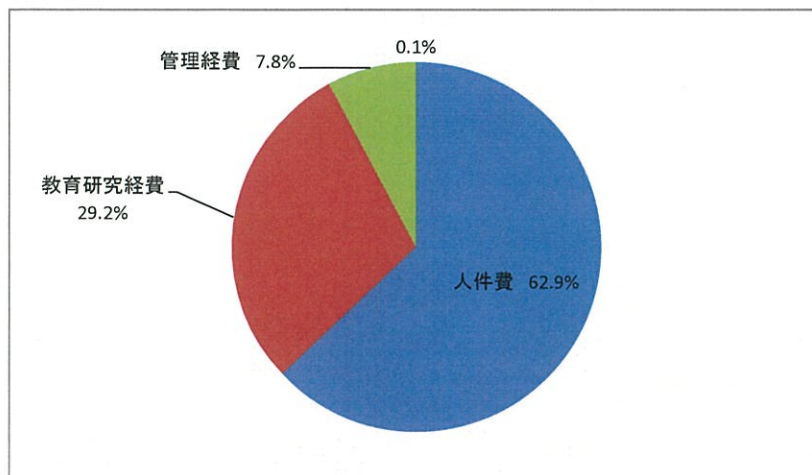
教育活動収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	739	755	▲ 16
手数料	13	12	1
補助金	25	51	▲ 26
雑収入	15	13	2
教育活動収入合計	792	831	▲ 39
教育活動支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	420	425	▲ 5
教育研究経費	223	197	26
管理経費	62	53	9
徴収不能額等	0	0	0
予備費	0	0	0
教育活動支出の部合	705	675	30

(注)百万円未満を四捨五入して記載しております。

令和2年度 事業活動収支の構成比率



令和2年度 教育活動支出の構成比率



(表2) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	740	754	▲ 14
手数料収入	13	13	0
補助金収入	25	51	▲ 26
資産運用収入	0	0	0
有価証券売却収入	0	0	0
受取利息・配当金	1	0	1
雑収入	15	13	2
借入金収入	250	160	90
前受金収入	264	197	67
その他の収入	91	129	▲ 38
資金収入調整勘定	▲ 172	▲ 172	0
前年度繰越支払資金	2,346	2,345	
収入の部合計	3,573	3,490	83
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	420	424	▲ 4
教育研究経費支出	123	114	9
管理経費支出	62	51	11
借入金等利息支出	1	1	0
借入金等返済支出	70	65	5
施設関係支出	220	311	▲ 91
設備関係支出	105	16	89
資産運用支出	16	0	16
その他の支出	130	150	▲ 20
資金支出調整勘定	▲ 16	▲ 10	▲ 6
予備費	5		5
次年度繰越支払資金	2,437	2,368	69
支出の部合計	3,573	3,490	83

(注)百万円未満を四捨五入して記載しております。

資金収支および事業活動収支を反映して、令和元年度末の資産総額は5,815百万円となり、前年度末と比較して4.7%、265百万円の増加となりました。

次に、今期、基本金に組み入れた額は、127百万円であります。

(表3) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
固定資産	3,446	固定負債	207
有形固定資産	3,251	流動負債	292
特定資産	188	負債の部合計	499
その他の固定資産	7	基本金の部	
流動資産	2,369	第1号基本金	4,435
		第4号基本金	41
		基本金合計	4,476
		事業活動収支差額の部	
		翌年度繰越収入超過額	840
		事業活動収支差額合計	840
資産の部合計	5,815	負債の部、基本金の部 及び事業活動収支差額の部合計	5,815

(注)百万円未満を四捨五入して記載しております。

財 産 目 録

令和3年 3月31日現在

I 資産総額		
内 基本財産	3,446,609,656	円
運用財産	2,369,157,351	円
II 負債総額	499,023,281	円
III 正味財産	5,316,743,726	円

区 分	金 額
I 資産額	
1基本財産	3,446,609,656
土地	校舎敷地等 27,198.07㎡ 1,775,679,345
建物	校舎 1,203,334,406
構築物	土木設備・工作物 58,654,274
教育研究用機器備品	実験用機械・器具等 38,299,072
管理用機器備品	パソコン関連機器 3,953,120
図書	一般・専門図書学術誌他 63,760,365
その他	302,929,074
2運用資産	2,369,157,351
預金・現金	2,368,704,013
その他	453,338
資産総額	5,815,767,007
II 負債額	
1固定負債	206,971,510
長期借入金	187,288,000
その他	19,683,510
2流動負債	292,051,771
短期借入金	70,128,000
その他	221,923,771
負債総額	499,023,281
III正味財産(資産総額-負債総額)	5,316,743,726

監 査 報 告 書


学校法人 豊田学園
理 事 会 御 中
(評 議 員 会 御 中)


私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査を行うため、学校法人豊田学園の寄附行為第7条の規程に従い、学校法人豊田学園の令和2年度(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)の、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を実施いたしました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

令和 3 年 5 月 28 日

監事 西 村 浩 司 

監事 藤 澤 伸 行 

事業活動収支計算書
平成25年度～2年度収支差額の状況

学校法人 豊田学園
(単位:千円)

年 度	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	
事業活動収入の部	学生生徒等給付金	745,995	670,844	639,288	602,275	597,828	560,979	658,928	754,922
	手数料	9,749	10,411	10,178	8,803	10,016	14,121	13,504	12,479
	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	500
	経常費等補助金	21,262	20,420	4,204	12,399	15,774	25,358	3,819	50,866
	資産運用収入	1,700	6,642	865	999	316	352	298	295
	事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0
	雑収入	11,933	7,523	18,583	12,197	11,771	11,355	15,012	13,067
	施設設備利用料								
	その他の雑収入								
	事業活動収入	790,639	721,840	673,098	636,073	605,705	612,165	691,559	832,149
基本金組入額	△ 77,522	△ 226,927	△ 37,441	△ 37,441	△ 37,698	△ 91,995	△ 113,448	△ 127,071	
事業活動支出の部	人件費	364,783	339,204	335,173	327,897	305,843	318,143	407,764	424,806
	教育研究経費	150,172	148,155	140,913	145,694	143,258	147,283	194,927	197,567
	管理経費	42,998	44,709	48,205	45,859	66,537	71,598	59,000	52,513
	借入金等利息	961	1,211	890	705	564	539	616	576
	資産処分差額	0	195	6,709	0	0	0	15,333	0
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	1,600	4,225	0
	事業活動支出(消費支出)	558,894	533,474	531,890	520,170	516,202	540,161	681,865	675,262
	当年度収支差額	154,223	△ 38,561	103,767	79,062	51,805	△ 19,981	△ 103,754	29,816
基本金組入前当年度収支差額	231,745	188,366	141,288	116,503	89,503	72,004	9,694	156,887	

(単位:%)

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	48.1	47.0	49.8	51.5	50.5	52.1	58.9	51.0
人件費依存率	48.9	50.1	52.4	54.5	53.9	56.9	61.8	56.2
教育研究経費比率	19.0	20.5	20.9	22.9	23.6	24.1	28.2	23.7
管理経費比率	5.4	6.2	7.1	7.2	10.9	11.7	8.5	6.3
借入金等利息比率	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
事業活動収支差額比率	29.3	26.1	22.0	18.2	14.8	11.8	1.4	18.8
基本金組入後収支比率	78.4	107.8	83.7	86.8	90.8	103.9	84.4	95.7
学生生徒給付金比率	84.4	93.8	95.1	94.6	93.7	91.7	95.3	90.7
寄付金比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金比率	2.7	2.8	0.6	2.0	2.6	4.1	0.1	0.8
基本金組入比率	9.8	31.4	5.5	5.8	6.2	15.0	16.8	15.3
減価償却額比率	13.6	15.6	15.7	15.6	14.9	14.3	12.3	12.4

学校法人会計の特徴

1. 学校法人会計基準とは

「学校法人会計基準」に定められている主な財務三表計算書類は資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の三種類です。

2. 企業会計との違いについて

企業は利益の追求を目的としており、企業会計も資本の投下・回収という事業活動の成果(損益の状況)と財政状態を利害関係者に開示するところにあります。学校法人は教育・研究活動を目的とする公共性の高い法人であり、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地や校舎等の基本財産を健全に維持することが必要であり、学校法人会計も中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。その永続性を重視したことから基本金という学校法人特有の概念が導き込まれています。

3. 計算書類について

○資金収支計算書

学校法人がその年度(4月1日～3月31日)に行った教育研究活動、およびこれに付随する活動に対応するすべての収入と支出の内容を明らかにして、支払資金(現金・預金)の残末を明らかにするものです。

○事業活動収支計算書

学校法人がその年度に行った教育研究活動に必要な諸経費(事業活動支出:人件費、経費、減価償却額など)と自己資金(事業活動収入:学生生徒等納付金、補助金など)から基本金組入額を控除した事業収入との均衡状態を明らかにし、経営状況を表します。

・事業活動収入……学生生徒等納付金、補助金など自己資金に該当する収入です。借入金、前受金、預り金など自己資金でないものは含まれません。

・事業活動収入……事業活動収入から基本金組入額を控除した額をいい、事業活動支出を賄うための収入です

・事業活動支出……教育研究活動に必要な経費(人件費、経費、利息など)とその年度の支出の原因または効果の期間帰属に基づいて認識し算出される減価償却額などの学校法人の純資産の減少となる支出のことです。

《事業活動収支計算》

事業活動収入－当年度基本金組入額＝当年度収支差額

事業活動収入－事業活動支出＝事業活動収入(支出)超過額

○貸借対照表

年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産(資産－負債)の額を明らかにします。また基本金(継続的に保持すべき金額)に対する純資産の過不足状態を消費収支差額として表します。

・基本金

学校法人が教育研究活動を永続的に行っていくためには校地、校舎、機器・備品、図書などの資産が必要不可欠であり、学校法人が存続する限り継続的に保持しなければなりません。その保持すべき必要不可欠な資産を概念的に表したものが基本金です。

学校法人は基本金組入れの対象とすべき資産を定め、自己資金によって取得した際に、事業収入のうちから組み入れた金額を基本金として計上します。

基本金は、貸借対照表上において貸方に計上されます。貸借対照表の貸方は、学校法人の資産に対する資金の源泉(持分)を表しており、他人の持分である負債と、自己の持分である基本金・事業活動収支差額(純資産に対する過不足の状態を表す)によって構成されます。